



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ

コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	9,481	0.1	1,258	4.1	1,226	7.5	696	3.3
25年9月期	9,463	9.1	1,208	49.6	1,140	54.8	674	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	631.16	—	15.0	10.6	13.2
25年9月期	610.74	—	15.7	10.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	12,569	4,976	39.5	4,507.59
25年9月期	10,562	4,285	40.5	3,881.34

(参考) 自己資本 26年9月期 4,976百万円 25年9月期 4,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	440	△1,469	1,167	1,138
25年9月期	329	△113	310	1,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5	0.8	0.1
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5	0.7	0.1
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,884	1.0	505	△29.5	486	△30.8	291	△26.4	263.80
通期	10,032	5.8	1,281	1.7	1,229	0.2	707	1.5	641.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	1,206,000 株	25年9月期	1,206,000 株
26年9月期	101,873 株	25年9月期	101,873 株
26年9月期	1,104,127 株	25年9月期	1,104,127 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の低迷がありました。政府主導の経済政策や金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善があり、景気は緩やかな回復を続けています。

当社が属する中古商品業界におきましては、雇用・所得環境の改善はありましたが、消費税率引き上げにより依然として消費者の節約志向に変化はなく、生活防衛意識から中古商品全般の国内需要は好調を維持しております。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する評価の向上と高い需要が持続されながら、景気の下振れ懸念もあり、弱含みの状況を見せております。さらに当社を取り巻く企業間では、業界への新規参入意欲と、対面販売と同時に通信販売を選択する顧客も増えるなど流通経路の多様化が進み、販売力強化に向けた競争の激化から、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を断続し、引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。買い取りの強化、推進によって一般のお客様の商品に対する関心を促し、コレクターに満足いただける商品を多数、展開することで、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取りの実績ある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「高く買う」という買い取りの方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し多様な品揃えを展開することで、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、既存各店の業績が堅調に推移し営業力の向上をはかっております。またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓と良質で充実した商品出展から幅広いお客様の参加を得て、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベントを開催するなどによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は9,481百万円（対前年同期比0.1%増）となり、旧佐原倉庫の取り壊し費用74百万円が発生したものの、支払利息等の減少がありましたことから、経常利益は1,226百万円（対前年同期比7.5%増）に、当期純利益は696百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動域の影響から緩やかに持ち直し、引き続き景気回復が見込まれますが、欧州景気の先行きに対する警戒、新興国の経済成長鈍化などにより先行きは不透明なままです。

成長の停滞懸念あるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実にも努め、これらの商品を店頭で展開するほか、web通信販売においては、佐原に建設しております、まんだらけSAHRA（サーラ）の稼働を予定しており、全世界での販売拡大を図ります。また専用スペースを有する名古屋店、グランドカオスでのイベント定例開催をはじめ、中野店ほかの店舗におきましても、独自のイベントを開催するなど新規顧客層の獲得に向けた、新たな営業展開を推進してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高10,032百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,281百万円（前期比1.7%増）、経常利益1,229百万円（前期比0.2%増）、当期純利益707百万円（前期比1.5%増）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から2,006百万円増加して12,569百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から639百万円増加して7,169百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加493百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から1,367百万円増加して5,399百万円となりました。当事業年度におきましては佐原倉庫における倉庫建物建替工事契約金の支払により、有形固定資産が4,855百万円（対前年比1,297百万円増）となったことが主な要因であります。

流動負債につきましては、前事業年度末から420百万円増加して1,959百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から894百万円増加して5,632百万円となりました。これらは主に、長期借入金の借入れがあったことによるものであります。

純資産は、当期純利益696百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から691百万円増加して4,976百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して137百万円増加し、当事業年度末残高は1,138百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、440百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,151百万円、減価償却費113百万円が、支出におけるたな卸資産の増加497百万円、法人税等の支払額535百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、1,469百万円となりました。これは主に、佐原倉庫における倉庫建物建替工事に伴う有形固定資産の取得による支出が1,444百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,167百万円となりました。これは主に、1年以内の返済予定長期借入金の返済に伴う支出832百万円、社債の償還による支出91百万円を、長期借入の収入2,100百万円が上回ることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	33.3	35.3	38.1	40.5	39.5
時価ベースの自己資本比率	12.5	11.8	12.0	38.2	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.0	10.8	131.2	16.1	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	4.9	0.3	3.4	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につままして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につままして、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期とそれ以降まで持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景として見直しを図り、1株につき普通配当5円00銭を予定しております。

なお、次期（平成27年9月期）の配当につましても、1株につき普通配当5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社はまんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退することとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は6,497百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取りが仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社のみで構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメーション関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化にして優れた知的財産である日本のまんが、アニメーションは、既に娯楽の域を超えた、稀有な芸術として幅広く認識されるとともに、関連する市場もまた拡大を持続しております。

当社は、わが国から世界に発信されて絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、その評価の飛躍的な向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の世界普及」を経営理念に、まんが専門の中古販売店という枠組みから、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するのみならず、様々なコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱の対象として、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえ、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、未開拓の市場を整備することにより「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、これまで培った独自の価値創造力を発揮して新たな商品を積極的に取り上げ、その市場の確立に取り組むことで、常に商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度を業界最高水準に維持し続け、これらの既存取扱商品分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力を統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新鮮な刺激を提供し続けてまいります。

当社は、未だアカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品にこそ着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした商品価値形成の取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社が取り扱う全ての商品は、いずれも世界にあって高い評価を得られる商品であり、これらの商品を当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店あるいは当社のホームページ上での紹介によって、これらに目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開とweb通信販売の拡充を推進いたしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報のもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,920	1,138,798
受取手形及び売掛金	197,750	195,743
商品及び製品	4,995,132	5,489,108
仕掛品	1,998	1,906
原材料及び貯蔵品	17,298	20,978
前払費用	82,099	94,281
繰延税金資産	193,903	128,400
未収入金	24,995	19,260
その他	16,459	81,473
流動資産合計	6,530,556	7,169,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,764,297	2,804,853
減価償却累計額	△1,469,907	△1,521,833
建物(純額)	1,294,389	1,283,019
構築物	32,521	32,521
減価償却累計額	△23,679	△25,057
構築物(純額)	8,841	7,463
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	△4,629	△4,629
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	600,231	599,663
減価償却累計額	△535,667	△547,550
工具、器具及び備品(純額)	64,564	52,113
土地	2,186,623	2,212,623
リース資産	15,286	15,286
減価償却累計額	△11,765	△14,980
リース資産(純額)	3,520	305
建設仮勘定	-	1,300,000
有形固定資産合計	3,557,940	4,855,525
無形固定資産		
ソフトウェア	12,751	28,028
無形固定資産合計	12,751	28,028
投資その他の資産		
投資有価証券	622	767
出資金	800	800
長期貸付金	16,525	16,225
長期前払費用	40,360	35,755
繰延税金資産	123,654	178,452
差入保証金	295,852	299,886
貸倒引当金	△16,525	△16,225
投資その他の資産合計	461,291	515,661
固定資産合計	4,031,982	5,399,216
資産合計	10,562,539	12,569,168
負債の部		
流動負債		

支払手形及び買掛金	29,521	17,755
1年内返済予定の長期借入金	832,980	1,244,836
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
リース債務	3,023	860
未払金	90,605	180,372
未払費用	51,927	54,939
未払法人税等	318,062	239,756
前受金	11,294	5,234
預り金	50,577	80,826
賞与引当金	59,520	43,899
流動負債合計	1,538,513	1,959,482
固定負債		
社債	1,363,000	1,272,000
長期借入金	3,034,091	3,889,255
リース債務	679	-
退職給付引当金	287,636	417,878
資産除去債務	53,122	53,598
固定負債合計	4,738,528	5,632,731
負債合計	6,277,042	7,592,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	918,000	1,118,000
繰越利益剰余金	1,542,077	2,033,441
利益剰余金合計	2,463,410	3,154,774
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	4,285,351	4,976,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	238
評価・換算差額等合計	145	238
純資産合計	4,285,497	4,976,954
負債純資産合計	10,562,539	12,569,168

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,418,664	9,437,476
製品売上高	45,076	44,035
売上高合計	9,463,741	9,481,511
売上原価		
商品期首たな卸高	4,271,755	4,811,455
当期商品仕入高	5,177,419	5,027,065
合計	9,449,175	9,838,521
商品期末たな卸高	4,811,455	5,320,249
商品売上原価	4,637,719	4,518,271
製品期首たな卸高	181,130	183,676
当期製品製造原価	39,819	32,401
合計	220,949	216,078
製品期末たな卸高	183,676	168,858
製品売上原価	37,272	47,219
売上原価合計	4,674,992	4,565,491
売上総利益	4,788,749	4,916,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,500	111,800
給料及び賞与	1,290,839	1,306,195
雑給	327,579	362,255
賞与引当金繰入額	43,899	42,897
退職給付費用	33,169	134,033
法定福利費	231,134	229,357
福利厚生費	16,079	16,300
賃借料	508,433	518,523
租税公課	44,285	43,128
減価償却費	162,652	113,432
消耗品費	80,594	66,239
その他	730,383	713,263
販売費及び一般管理費合計	3,580,551	3,657,426
営業利益	1,208,198	1,258,594
営業外収益		
受取利息	119	202
受取配当金	24	10
為替差益	107	-
受取手数料	39,231	16,448
業務受託手数料	17,382	35,980
雑収入	3,436	11,071
貸倒引当金戻入額	300	300
営業外収益合計	60,602	64,012
営業外費用		
支払利息	79,551	63,779
社債利息	20,767	22,098
為替差損	-	161
社債発行費	16,457	-
支払手数料	7,269	9,423
雑損失	4,070	418
営業外費用合計	128,116	95,881

経常利益	1,140,684	1,226,725
特別損失		
有形固定資産除却損	-	74,955
特別損失合計	-	74,955
税引前当期純利益	1,140,684	1,151,770
法人税、住民税及び事業税	494,372	444,231
法人税等調整額	△28,030	10,653
法人税等合計	466,342	454,885
当期純利益	674,341	696,884

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	11,275	28.5	10,784	33.4
II 経費	※3	28,289	71.5	21,523	66.6
当期総製造費用		39,565	100.0	32,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,252		1,998	
合計		41,817		34,307	
期末仕掛品たな卸高		1,998		1,906	
当期製品製造原価		39,819		32,401	

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 8,367千円 賞与引当金繰入額 1,166千円 退職給付費用 469千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 7,894千円 賞与引当金繰入額 1,002千円 退職給付費用 525千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 24,163千円 原稿料 2,658千円 リース料 86千円 減価償却費 69千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 17,194千円 原稿料 2,593千円 リース料 116千円 減価償却費 86千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	818,000	973,257	1,794,590
当期変動額								
剰余金の配当							△5,520	△5,520
当期純利益							674,341	674,341
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	568,820	668,820
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	918,000	1,542,077	2,463,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	3,616,530	—	—	3,616,530
当期変動額					
剰余金の配当		△5,520			△5,520
当期純利益		674,341			674,341
別途積立金の積立					
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			145	145	145
当期変動額合計	—	668,820	145	145	668,966
当期末残高	△132,879	4,285,351	145	145	4,285,497

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	918,000	1,542,077	2,463,410
当期変動額								
剰余金の配当							△5,520	△5,520
当期純利益							696,884	696,884
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	491,363	691,363
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,118,000	2,033,441	3,154,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	4,285,351	145	145	4,285,497
当期変動額					
剰余金の配当		△5,520			△5,520
当期純利益		696,884			696,884
別途積立金の積立					
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93	93	93
当期変動額合計	—	691,363	93	93	691,457
当期末残高	△132,879	4,976,715	238	238	4,976,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,140,684	1,151,770
減価償却費	162,722	113,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,773	△15,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,734	130,242
受取利息及び受取配当金	△143	△212
支払利息	100,319	85,877
為替差損益 (△は益)	△107	161
有形固定資産除却損	-	74,955
社債発行費	16,457	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,396	2,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537,272	△497,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,485	△11,766
その他	△65,166	28,711
小計	804,790	1,061,780
利息及び配当金の受取額	143	212
利息の支払額	△96,539	△86,241
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△378,566	△535,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,828	440,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,511	△1,444,186
無形固定資産の取得による支出	△5,150	△21,400
敷金の差入による支出	△560	△4,033
敷金の回収による収入	9,308	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,913	△1,469,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	2,600,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,773,340	△832,980
社債の発行による収入	683,543	-
社債の償還による支出	△191,000	△91,000
リース債務の返済による支出	△3,358	△3,215
配当金の支払額	△5,521	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,322	1,167,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,344	137,878
現金及び現金同等物の期首残高	474,576	1,000,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,920	1,138,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,881.34円	1株当たり純資産額	4,507.59円
1株当たり当期純利益金額	610.74円	1株当たり当期純利益金額	631.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	674,341	696,884
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,341	696,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,127	1,104,127
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。